

Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

株主の皆様へ

第12期 (2019年度)

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年3月27日(金)

午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所

東京都港区赤坂一丁目12番33号

ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」

決議事項

議案 取締役13名選任の件

目次

ごあいさつ P2

第12期(2019年度)
定時株主総会招集ご通知 P3

議決権行使のご案内 P5

株主総会参考書類 P7

事業報告 P17

計算書類等 P41

監査報告 P45

トピックス P48

証券コード 4578

大塚ホールディングス株式会社

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

大塚グループは、この企業理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に日々挑戦しています。

大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを創り出し、世界の人々の豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

自らの手で
独創的な
製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第12期（2019年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

わが国の社会・政治、そして経済を取り巻く環境は、著しくその変化を加速しています。令和の時代を迎えた現在においても、外交を含めその動きはとどまることなく、世界は予期せぬ変化の中で先行きの不透明感を増しています。そのような中、「健康」という世界の人々の普遍的な願いにこたえるべく、当社グループはゆるぎない理念を礎に事業を進めてまいりました。

2019年度、第3次中期経営計画がスタートしました。「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進~成長の5年間~」をテーマとした本計画では、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を中心に「既存事業価値の最大化」と「新たな価値創造」に取り組むとともに「資本コストを意識した経営」を実践し、持続的な成長を目指します。現在、医療関連事業では、精神・神経領域、循環器・腎、がん領域でグローバル4製品と位置付けた製品群が順調に伸長しています。ニュートラシューティカルズ関連事業では、天候や市場競争激化の影響を受けながらも育成ブランドが成長、また事業構造改革も推進しています。

昨今、ESG投資や持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を求める声が高まり、企業の社会的責任（CSR）がより一層問われています。当社グループでは、企業理念のもと、事業活動を通じて社会課題の解決を追求することで、自らの持続的成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。結核治療薬の創製による公衆衛生への貢献、自らの知見を活かした健康セミナーの開催など、これからも大塚だからこその取り組みを進めてまいります。

今後も、当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、グローバルなトータルヘルスケア企業として革新的な製品やサービスを創出し続けることにより、持続的な成長に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月5日

代表取締役社長 兼 CEO 樋口達夫

株主各位

2020年3月5日
東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

第12期(2019年度)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、**2020年3月26日(木曜日)午後5時30分(営業時間終了時)までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

書面（郵送）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。→5頁をご覧ください

インターネットによる議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

→5・6頁をご覧ください

敬 具

記

1. 日時	2020年3月27日(金曜日)午前10時
2. 場所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」
3. 目的事項	報告事項 1. 第12期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第12期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役13名選任の件

以上

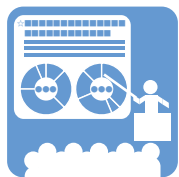
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。ただし、事前に代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載されているこれらの事項に係る情報も含まれております。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.otsuka.com/>

議決権行使のご案内

株主総会参考書類（7頁～15頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第12期(2019年度)定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。

株主総会
開催日時

2020年3月27日(金曜日)
午前10時

書面(郵送)による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2020年3月26日(木曜日)
午後5時30分到着分まで

インターネットによる 議決権行使



パソコン、携帯電話、スマートフォンより議決権を行使いただけます。
詳しくは、次頁をご覧ください。

行使期限

2020年3月26日(木曜日)
午後5時30分完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

(賛否の記入をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。)

議案に対する賛否		議案の番号
議案	賛否	

議案

- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

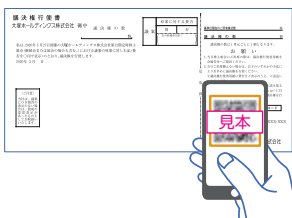
QRコードを読み取る方法

ログインID及びパスワードを入力することなく議決権行使サイトにログインすることができます。

1.

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「QRコードを読み取る方法」での議決権行使は一回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」・「仮パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使
サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

1.

議決権行使サイトにアクセスしてください。



2.

議決権行使書用紙に記載された「ログインID」「仮パスワード」をご入力ください。



3.

仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主様ご指定による任意のパスワードに変更してください。



4.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話：0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

機関投資家の皆様は、株式会社CJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議 案

取締役13名選任の件

取締役全員（12名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	取締役 在任期間*	現在の当社における 地位及び担当	取締役会 出席率
1	再任 おお つか いち ろう 大 塚 一 郎	11年8ヵ月	代表取締役会長	100%
2	再任 ひ ぐち たつ お 樋 口 達 夫	11年8ヵ月	代表取締役社長兼CEO	100%
3	再任 まつ お よし ろう 松 尾 嘉 朗	11年8ヵ月	専務取締役	100%
4	再任 まき の ゆう こ 牧 野 祐 子	2年	取締役CFO	100%
5	再任 たか ぎ しゅう いち 高 木 修 一	1年	取締役（事業ポートフォリオ マネジメント担当）	100%
6	再任 と べ さだ のぶ 戸 部 貞 信	9年8ヵ月	取締役	100%
7	再任 こ ばやし まさ ゆき 小 林 将 之	3年	取締役	100%
8	再任 とう じょう のり こ 東 條 紀 子	5年10ヵ月	取締役	100%
9	新任 いの うえ まこと 井 上 眞	—	—	—
10	再任 社外 独立 まつ たに ゆき お 松 谷 有希雄	4年	社外取締役	100%
11	再任 社外 独立 せき ぐち こう 関 口 康	2年	社外取締役	100%
12	再任 社外 独立 あお き よし ひさ 青 木 芳 久	1年	社外取締役	100%
13	新任 社外 独立 み た ま よ 三 田 万 世	—	—	—

*取締役在任期間は、過去に在籍した期間も通算しております。



当社における地位、担当

代表取締役会長

所有する当社株式の数

7,057,704株

取締役在任期間

11年8ヵ月

候補者番号

1

おおつか いちろう
大塚 一郎

(1965年2月15日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

- 1987年 4月 ㈱大塚製薬工場入社
- 1997年 6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長
- 1998年 6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当
- 2001年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当
- 2002年 5月 同社代表取締役
- 2003年12月 同社代表取締役副社長
- 2004年12月 同社代表取締役社長
- 2008年 7月 当社取締役
- 2010年 6月 当社取締役副社長
- 2014年 6月 ㈱大塚製薬工場代表取締役
当社代表取締役副会長
- 2015年 3月 大塚製薬㈱取締役（現任）
㈱大塚製薬工場取締役会長（現任）
当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

- ㈱大塚製薬工場取締役会長
- 大塚製薬㈱取締役
- 大塚エステート㈱代表取締役社長
- 大塚アセット㈱代表取締役社長

取締役候補者とした理由

大塚一郎氏は、多岐にわたる当社グループの経営全般に携わり、各事業の特性及び事業戦略に精通しています。グループ各社・各事業・各エリアにおける最適な連携を推進し、当社グループの企業理念のもと、独創的な事業展開を進めることにより、企業価値の増大に多大な成果をあげております。その豊富な経験と知見、経営に関する高い見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号

2

樋口 達夫

(1950年6月14日生)

再任

当社における地位、担当

代表取締役社長兼CEO

所有する当社株式の数

144,400株

取締役在任期間

11年8ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

- 1977年3月 大塚製薬㈱入社
- 1998年6月 同社専務取締役（ファーマバイト）
- 1998年11月 同社取締役副社長
- 1999年6月 同社取締役アメリカ担当
- 2000年6月 同社代表取締役社長
- 2008年6月 同社取締役
- 2008年7月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）
- 2011年12月 大塚化学㈱取締役
- 2015年2月 大塚製薬㈱代表取締役社長
- 2020年3月 同社代表取締役会長（就任予定）

重要な兼職の状況

大塚製薬㈱代表取締役会長（就任予定）

取締役候補者とした理由

樋口達夫氏は、当社グループの企業理念のもと、卓越したリーダーシップにより当社グループの企業価値増大に大いに貢献し、独自のトータルヘルスケア企業として世界への躍進を目的とした第3次中期経営計画の達成に向けてグループ全体を牽引しております。コーポレートガバナンスの強化を含む経営改革、将来を見据えた成長のための投資と短期・中期の業績達成及び人材育成に注力し、グループ各事業のグローバル化・多様化に多大な成果をあげてきました。その豊富な経験と知見、経営に関する高い見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



候補者番号

3

まつ お よしろう
松尾 嘉朗

(1960年11月3日生)

再任

当社における地位、担当

専務取締役

所有する当社株式の数

53,160株

取締役在任期間

11年8ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 大塚製薬㈱入社
- 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐
- 2006年6月 同社執行役員総務部長
- 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当
- 2008年7月 当社常務取締役（総務担当）
- 2016年3月 当社専務取締役（総務担当）
- 2017年1月 大塚メディカルデバイス㈱取締役（現任）
- 2019年3月 当社専務取締役（現任）

重要な兼職の状況

大塚メディカルデバイス㈱取締役

取締役候補者とした理由

松尾嘉朗氏は、総務部門・人事部門を中心にコーポレート部門全般の業務経験が豊富であり、その機能強化に注力しております。グループ経営及びコーポレートガバナンスに深い知見を有しており、その専門性、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当

取締役CFO

所有する当社株式の数

13,600株

取締役在任期間

2年

候補者番号

4

まきの ゆうこ
牧野 祐子

(1961年10月23日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

- 1982年 4月 大塚製薬(株)入社
- 1996年 4月 バクスター(株)入社
- 2000年 4月 大塚製薬(株)入社
- 2015年 3月 当社経営財務会計部部長
- 2016年 9月 当社執行役員経営財務会計部長
大塚製薬(株)執行役員経理部長
- 2017年 4月 当社執行役員税務部長
大塚製薬(株)執行役員財務会計部長
- 2018年 3月 当社取締役 (財務担当)
- 2019年 3月 当社取締役CFO (現任)

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

牧野祐子氏は、財務における高い専門性を有し、当社財務戦略の策定、実行において十分な実績を示すとともに、コーポレート機能のグループ最適化による経営基盤の強化を推進してきました。その豊富な経験、専門性及び経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当

取締役 (事業ポートフォリオ
マネジメント担当)

所有する当社株式の数

17,900株

取締役在任期間

1年

候補者番号

5

たかぎ しゅういち
高木 修一

(1966年1月3日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 飛鳥建設(株)入社
- 1995年 9月 大塚製薬(株)入社
- 2002年 8月 同社OIAA事業部財務部
- 2003年 7月 同社経理部
- 2015年 3月 (株)大塚製薬工場執行役員インド担当
- 2015年 5月 クラリス大塚(株) (現大塚製薬インド(株)) CEO
- 2019年 1月 当社常務執行役員社長室担当
- 2019年 3月 大塚製薬(株)取締役財務(兼)事業ポートフォリオマネジメント担当 (現任)
当社取締役 (事業ポートフォリオマネジメント担当) (現任)

重要な兼職の状況

大塚製薬(株)取締役財務(兼)事業ポートフォリオマネジメント担当

取締役候補者とした理由

高木修一氏は、財務・経理部門及び複数の海外現地法人における経験 (マネジメント経験を含む) を有し、十分な実績をあげています。その豊富な経験、専門性及び経営に関する見識は、多くの子会社から構成されグローバルビジネスを推進する当社グループ全体の経営の質を高めるうえで多大な貢献を果たしています。取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当

取締役

所有する当社株式の数

1,204,426株

取締役在任期間

9年8ヵ月

候補者番号

6

とべ さだのぶ
戸部 貞信

(1941年4月18日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

1976年4月 シンコーフーズ㈱(現大塚食品㈱) 代表取締役専務
 1993年7月 大塚食品㈱代表取締役副社長
 2004年11月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱) 代表取締役副社長
 2006年5月 同社代表取締役社長
 2008年7月 当社取締役
 2009年6月 大塚食品㈱代表取締役副会長
 2011年6月 大塚化学㈱代表取締役会長
 2012年6月 大塚食品㈱取締役副会長
 2013年6月 当社常勤監査役
 2013年11月 大塚食品㈱代表取締役社長
 2014年6月 当社取締役(現任)
 2018年3月 大塚食品㈱取締役会長
 2019年3月 同社取締役(現任)

重要な兼職の状況

大塚食品㈱取締役

取締役候補者とした理由

戸部貞信氏は、企業経営に関する幅広い経験を有し、当社グループ各事業全体に関する知見も豊富であり、特に消費者製品に関する研究開発・製造・マーケティングといったバリューチェーン全体に精通しております。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当

取締役

所有する当社株式の数

63,700株

取締役在任期間

3年

候補者番号

7

こばやし まさゆき
小林 将之

(1966年7月10日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

1993年10月 大鵬薬品工業㈱入社
 2002年8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.) 取締役社長
 2003年9月 大鵬薬品工業㈱取締役
 2010年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO
 2012年4月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長(現任)
 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役
 2014年4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長(現任)
 2017年3月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

大鵬薬品工業㈱代表取締役社長
大鵬オンコロジーInc.取締役会長

取締役候補者とした理由

小林将之氏は、海外現地法人のマネジメントを含む企業経営の幅広い経験と実績を有しております。大鵬薬品工業㈱における事業の拡大及びグローバル化など経営者としての十分な実績に加え、当社グループ全体の医薬品事業の発展にも注力し成果をあげています。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当
取締役

所有する当社株式の数
51,000株

取締役在任期間
5年10ヵ月

候補者番号

8

とうじょう のりこ
東條 紀子

(1964年2月28日生)

再任

略歴及び重要な兼職の状況

- 1987年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1991年8月 Shearson Lehman Brothers入社
- 2002年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社エンゲージメントマネージャー
- 2006年6月 インテル㈱インテルキャピタルジャパンディレクター
- 2008年8月 当社常務取締役 (事業企画担当)
- 2011年2月 大塚メディカルデバイス㈱取締役
- 2012年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO
- 2015年8月 ファーマバイトLLC取締役CEO
- 2017年1月 大塚メディカルデバイス㈱代表取締役社長 (現任)
- 2017年5月 大塚アメリカInc.取締役
- 2017年8月 ファーマバイトLLC取締役会長
- 2018年3月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

大塚メディカルデバイス㈱代表取締役社長

取締役候補者とした理由

東條紀子氏は、当社における事業企画部門及び海外現地法人のマネジメントを経て、大塚メディカルデバイス㈱において事業改革、組織改革を積極的に進め十分な実績をあげております。その豊富な経験と知見、経営に関する見識及び企業分析の経験を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当
—

所有する当社株式の数
27,000株

取締役在任期間
—

候補者番号

9

いのうえ まこと
井上 眞

(1958年8月9日生)

新任

略歴及び重要な兼職の状況

- 1983年4月 大塚製薬㈱入社
- 2008年6月 同社執行役員診断事業部事業部長
- 2009年6月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長
- 2015年3月 同社取締役(兼)専務執行役員ニュートラシューティカルズ事業部長
- 2015年4月 ファーマバイトLLC取締役
- 2017年3月 大塚製薬㈱常務取締役ニュートラシューティカルズ事業担当
- 2017年9月 デイヤフーズInc.取締役
- 2018年3月 大塚製薬㈱専務取締役ニュートラシューティカルズ事業担当
- 2018年10月 ナルドベルSAS取締役会長
- 2019年3月 大塚製薬㈱取締役副社長
- 2020年3月 同社代表取締役社長 (就任予定)

重要な兼職の状況

大塚製薬㈱代表取締役社長 (就任予定)

取締役候補者とした理由

井上眞氏は、当社グループの主要事業である医薬品事業、ニュートラシューティカルズ事業双方に豊富な経験と実績を有しております。ニュートラシューティカルズ事業においては、大塚製薬㈱の責任者として事業改革を推進し、そのマネジメント力には卓越したものがありません。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



候補者番号

10

まつたに ゆきお
松谷 有希雄

(1949年10月20日生)

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

当社における地位、担当

社外取締役

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

4年

略歴及び重要な兼職の状況

- 1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医
- 1981年10月 厚生省（現厚生労働省）入省
- 2005年8月 厚生労働省医政局長
- 2007年8月 国立療養所多磨全生園長
- 2012年4月 国立保健医療科学院長
- 2015年12月 国際医療福祉大学副学長（現任）
- 2016年3月 当社社外取締役（現任）
- 2019年6月 一般財団法人日本公衆衛生協会理事長（現任）

重要な兼職の状況

- 国際医療福祉大学副学長
- 一般財団法人日本公衆衛生協会理事長

社外取締役候補者とした理由

松谷有希雄氏は、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び医療全般における高い専門性にに基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行っており、引き続き社外取締役候補者としていたしました。



候補者番号

11

せきぐち こう
関口 康

(1948年5月4日生)

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

当社における地位、担当

社外取締役

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

2年

略歴及び重要な兼職の状況

- 1973年4月 三菱商事(株)入社
- 1990年5月 (株)ポストン・コンサルティング・グループ入社
- 1996年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル(株)（現ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)メディカルカンパニー）ステラッド事業部長
- 1998年11月 ヤンセン協和(株)（現ヤンセンファーマ(株)）代表取締役社長
- 2009年7月 同社取締役会長
- 2009年10月 同社最高顧問
- 2011年1月 ディー・アイ・イー・ジャパン（現一般社団法人ディー・アイ・イー・ジャパン）代表理事
- 2012年4月 (株)日本医療事務センター（現(株)ソラスト）社外取締役（現任）
- 2014年3月 ケネディクス(株)社外取締役
- 2018年3月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

- (株)ソラスト社外取締役

社外取締役候補者とした理由

関口康氏は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、医薬品事業における高い専門性、ネットワークに基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行っており、引き続き社外取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当
社外取締役

所有する当社株式の数
0株

取締役在任期間
1年

候補者番号

12

あお き よしひさ
青木 芳久

(1952年1月17日生)

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

略歴及び重要な兼職の状況

- 1974年4月 伊藤忠商事(株)入社
- 2003年6月 同社執行役員
- 2009年4月 同社常務執行役員食料カンパニープレジデント
- 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員食料カンパニープレジデント
- 2017年3月 同社理事(現任)
- 2017年6月 (株)あらた社外取締役(現任)
- 2019年3月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

(株)あらた社外取締役

社外取締役候補者とした理由

青木芳久氏は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、食品業界における豊富な経験、専門性、ネットワークに基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行っており、引き続き社外取締役候補者としていたしました。



当社における地位、担当
—

所有する当社株式の数
0株

取締役在任期間
—

候補者番号

13

み た ま よ
三田 万世

(1960年10月14日生)

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者

略歴及び重要な兼職の状況

- 1983年4月 モルガン・スタンレー証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社
- 1989年1月 同社株式調査部(ヘルスケア担当)
- 2000年12月 同社マネージング・ディレクター
- 2013年12月 同社投資銀行本部シニア・アドバイザーヘルスケア担当

重要な兼職の状況

—

社外取締役候補者とした理由

三田万世氏は、証券アナリストとして企業分析に関する豊富な経験と、それに基づく客観的に企業を観察、分析する高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行うことが期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

(注) 三田万世氏の戸籍上の氏名は中塚万世であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚一郎氏及び戸部貞信氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。
3. 松谷有希雄氏、関口康氏、青木芳久氏及び三田万世氏は社外取締役候補者であります。
4氏は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」における以下の「社外取締役の独立性基準」に適合しており、松谷有希雄氏、関口康氏及び青木芳久氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、三田万世氏の選任が承認された場合は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社と松谷有希雄氏、関口康氏及び青木芳久氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、三田万世氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

<社外取締役の独立性基準>

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- ① 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合
- ② 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ③ 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合
- ④ 当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

以 上

メモ

Ruled area for taking notes, consisting of multiple horizontal dotted lines.

事業報告

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(当期の経営成績)

当連結会計年度における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が貢献し、1兆3,962億40百万円（前期比8.1%増）となり、研究開発費投資前事業利益は4,029億57百万円（同28.4%増）となりました。また、AVP-786、超音波腎デナベーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120及びビステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は2,157億89百万円（同11.8%増）となり、その結果、事業利益*1は1,871億68百万円（同54.8%増）となりました。

営業利益につきましては1,765億85百万円（同63.0%増）、当期利益は1,311億87百万円（同53.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,271億51百万円（同54.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における減損損失は、134億76百万円（同61.2%減）でした。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上収益

(単位：百万円)

	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ*2 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	924,250	333,780	33,553	143,833	△39,176	1,396,240
事業利益	167,298	42,875	9,470	9,045	△41,521	187,168

*1：当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

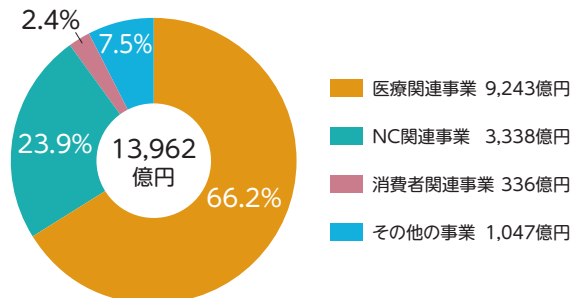
*2：Nutraceuticals = nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)

② 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の製造、仕入及び販売 ● 新薬研究開発の受託業務 ● 分析機器・計測機器の製造販売 ● 研究用試薬の製造、販売及び受託分析 ● 治療システムの開発及び販売
ニュートラシューティカルズ関連事業（NC関連事業）	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性食品等・機能性飲料等・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫・運送事業 ● 液晶・分光事業 ● 紙器の製造販売 ● 樹脂複合材料の製造販売 ● 化学薬品の製造販売

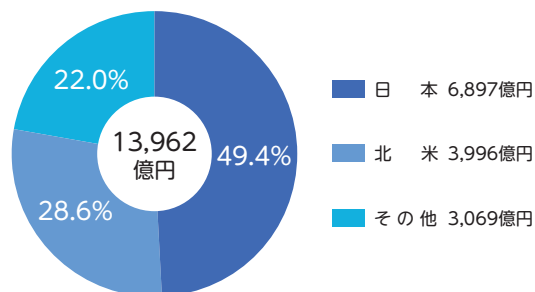
事業セグメント別売上収益

外部顧客に対する売上収益



市場別売上収益(売先別情報)

外部顧客に対する売上収益



医療関連事業

連結売上収益9,243億円（前期比13.1%増）

当連結会計年度における売上収益は9,242億50百万円（前期比13.1%増）、事業利益は1,672億98百万円（同72.1%増）となりました。

◆グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比34.9%増の3,751億33百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前期比15.7%増の1,017億79百万円となりました。



・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前期比29.3%増の898億22百万円と大幅な増収となりました。



・バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨を受け、心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通じて、処方数は伸長しました。これらの結果、売上収益は前期比20.8%増の917億36百万円となりました。

・バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前期比300.0%増の573億15百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての情報提供活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能な進行・再発の胃がん治療薬としての処方が開始され、増収となりました。日本においても、同年8月に進行・再発の胃がんに対する効能が追加され、処方数が伸長しています。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、微減となりましたが、現地での処方は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前期比13.6%増の344億79百万円となりました。

◆その他主力製品

抗てんかん剤「イーケプラ」（売上収益467億51百万円、前期比16.1%増）は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」（売上収益289億98百万円、前期比13.9%増）は、胃がん・肺がんでの処方が増え増収となりました。アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」（売上収益122億25百万円、前期比84.3%増）は、花粉症治療に対する選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。



ニュートラシューティカルズ関連事業

連結売上収益3,338億円（前期比1.5%減）

当連結会計年度における売上収益は3,337億80百万円（前期比1.5%減）、事業利益は428億75百万円（同0.4%減）となりました。

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エサント社ブランドの売上収益の合計は、前期比5.0%減の2,001億24百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクセル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比18.0%増の212億17百万円となりました。

◆主要3ブランド

日本では飲料最需要期である7月に天候不順な日が続き、猛暑であった2018年と比べスポーツドリンクカテゴリーは減少しました*1。水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもこれらの影響等から、日本の売上収益は前期比で減少となりました。一方、アジアを中心に展開する海外では、各地域の特性やニーズに基づいた啓発活動により、インドネシアやベトナムを中心に販売数量が伸長したものの、日本での減収をカバーできず、ブランド全体の売上収益は前期比で減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場における競争激化等の影響で、売上収益は前期比で減少しました。

欧州を中心に40カ国以上で栄養・健康食品を展開するニュートリション エサント社ブランドは、シュガーフリー製品は伸長しましたが、栄養食品市場における競争激化や為替の影響を受け、前期比で減収となりました。



* 1：インテージSRI 2019年1月7日～12月29日

◆育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や新製品の成長により、前期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は前期比で大幅に増加しました。

植物由来の乳酸菌B240*2を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテドリンク」を全国発売し、堅調に推移しています。



* 2 : *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

消費者関連事業

連結売上収益336億円（前期比0.8%減）

当連結会計年度における売上収益は335億53百万円（前期比0.8%減）、事業利益は94億70百万円（同5.6%増）となりました。

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、冷夏の影響もあり、販売数量は減少しましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。また、「ボンカレー」シリーズは、2018年の発売50周年の様々な施策に引き続き、箱ごとレンジ調理を訴求するプロモーション等を実施した結果、前期比で増収となりました。

その他の事業

連結売上収益1,438億円（前期比1.8%増）

当連結会計年度における売上収益は1,438億33百万円（前期比1.8%増）、事業利益は90億45百万円（同5.2%減）となりました。

機能化学品分野は、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少により、前期比で微減となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前期比で増収となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は2,157億89百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は2,051億2百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては61億34百万円、消費者関連事業においては5億77百万円、その他の事業においては39億74百万円です。

開発品目一覧 (2019年12月末現在) | 第Ⅲ相臨床試験段階 (フェーズⅢ) 以降

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポータティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

領域	「製品名」 (一般名) 開発コード	効能/剤型	開発段階					
			日本		米国		欧州	
			フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中
精神・神経領域	「エビリファイ持続性水懸筋注用」*1 (アリピプラゾール)	双極性障害/持続性注射剤		●				
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	大うつ病/経口剤	●				●	
		アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/ 経口剤	●		●		●	
		I型双極性障害/経口剤			●		●	
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	心的外傷後ストレス障害/経口剤			●			
		アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/ 経口剤			●		●	
		統合失調症陰性症状/経口剤			●*2			
(センタナファジン) EB-1020	注意欠陥・多動性障害/経口剤			●				
(フレメネズマブ) TEV-48125	片頭痛/注射剤	●*2						
がん・ がんサポ ータティブ ケア 領域	(テガフル・ギメラシ・オテラシ・ホリナート) TAS-118	胃癌/経口剤	●					
	(グアデシタピン) SGI-110	急性骨髄性白血病/注射剤	●		●		●	
		骨髄異形成症候群/注射剤	●		●		●	
	(decitabine・cedazuridine) ASTX727	骨髄異形成症候群/経口剤				●		
	TAS-116	消化管間質腫瘍/経口剤	●					
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐/注射剤	●					
循環器・ 腎領域	「サムスカ」(トルバプタン) OPC-41061	抗利尿ホルモン不適合分泌症候群/経口剤		●				
	(トルバプタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	心性浮腫/注射剤	●					
	(バダデュスタット) AKB-6548	腎性貧血/経口剤			●		●	
その他 領域	「デルティバ」(デラマニド) OPC-67683	多剤耐性結核/経口剤			●			
	(ジファミラスト) OPA-15406	アトピー性皮膚炎/軟膏	●					
	(糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン) OPF-105	末梢静脈栄養輸液/注射剤		●				
	(糖・電解質・アミノ酸・ビタミン) OPF-109	慢性腎不全用高カロリー輸液/注射剤	●					

*1: 「エビリファイ メンテナ」日本の製品名 *2: フェーズⅡ/Ⅲ

主な進捗状況 (2019年12月末現在) | 第Ⅱ相臨床試験段階 (フェーズⅡ) 以降

「製品名」 (一般名) 開発コード	状況
精神・神経領域	
「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	【日本】 ● 双極性障害の効能で2019年9月に承認申請しました。
「レキサリティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	【米国】 ● 心的外傷後ストレス障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年10月に開始しました。 ● 境界性パーソナリティ障害を対象としたフェーズⅡ試験を2019年10月に開始しました。
(重水素化デキストロメトルファン・キエジ) AVP-786	【米国】 ● 統合失調症陰性症状を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2019年3月に開始しました。
(センタナファジン) EB-1020	【米国】 ● 成人の注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
「セリングロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	【日本】 ● アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
Lu AF20513	【欧州】 ● 開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	
「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	【日本・米国・欧州】 ● 胃がんの効能追加について、2019年2月に米国、同年8月に日本、同年9月に欧州で承認を取得しました。
(decitabine・cedazuridine) ASTX727	【米国】 ● 骨髄異形成症候群の効能で2019年12月に承認申請しました。
ASTX295	【米国】 ● 固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2019年7月に開始しました。
TAS0313	【日本】 ● 尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を2019年1月に開始しました。
(ホスネツピタント) Pro-NETU	【日本】 ● 抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
TAS4464	【日本・米国・欧州】 ● 開発戦略上、開発を中止しました。
循環器・腎領域	
「サムスカ」 (トルバタタン) OPC-41061	【日本】 ● 抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症の効能で2019年10月に承認申請しました。
(トルバタタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	【日本】 ● 心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	
(ジファミラスト) OPA-15406	【日本】 ● アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅢ試験を2019年4月に開始しました。
(糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン) OPF-105	【日本】 ● 末梢静脈栄養輸液として、2019年9月に承認申請しました。
(糖・電解質・アミノ酸・ビタミン) OPF-109	【日本】 ● 慢性腎不全用高カロリー輸液として、フェーズⅢ試験を2019年11月に開始しました。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度におけるのれん及び無形資産の取得を含む設備投資額は871億33百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。

医療関連事業における設備投資額は478億34百万円となりました。これには、徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等が含まれております。

NC関連事業の設備投資は165億99百万円、消費者関連事業においては21億91百万円、その他の事業においては137億17百万円、全社（共通）においては67億90百万円となっております。

2 対処すべき課題

ヘルスケア業界を取り巻く事業環境は、高齢化、高額医薬品の発売、感染症対策等による医療費の増加傾向が続き、日米欧諸国において、治療に対する医療コストへの関心が高まっています。限られた財源の中で、医療指針が医療コストと治療効果のバランスの中で捉えられ、薬価制度の改革やジェネリック医薬品の浸透が進む一方、高額医療や新テクノロジーが台頭してきています。このような中、病気に対する日々の予防を含む健康への意識が一段と高まっています。

大塚ホールディングスは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「流汗悟道」「実証」「創造性」という経営の真髄に基づき、ユニークかつ多様な事業と世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。引き続き、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気付いていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

医療関連事業は、“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出により、課題解決に向けた様々な取り組みを進めています。治療満足度の低い疾患が多く残されている精神・神経、がん、腎・循環器領域を中心に、多様な事業のシナジーを活かした独自のアプローチにより、革新的な新薬の創出を目指します。また、医療の最適化に向けた体系的なソリューションについて挑戦しています。さらに、アライアンスやオープンイノベーション、ベンチャーキャピタルとの協業等による創薬基盤の強化、創薬モダリティの多様化に取り組み、持続的な進化と成長を目指してまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康への意識が高まる中、医療関連事業で培われたノウハウを生かしながら、顕在化されていないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、世界の人々の健康維持・増進による健康寿命の延伸に貢献することを目指します。グローバルにおける環境変化を見据え、最新のサイエンスやテクノロジーと独自のビジネスモデルを組み合わせ、新たな価値の創造、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦を進めます。健康を取り巻く様々な社会課題に対して、課題の顕在化から啓蒙活動を継続的に実施し、各ブランドからそのソリューションをこれからも提案し続けます。さらに外部機関との連携を強化し、これらの活動を推進してまいります。

第3次中期経営計画の進捗

第3次中期経営計画は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置付け、医療関連事業とNC関連事業をコア事業として、新たな価値創造と既存事業価値の最大化に取り組んでいます。また資本コストを意識した経営を実践し、持続的な成長を目指します。

業績目標 年平均成長率10%以上の事業利益成長

- ・医療関連事業・NC関連事業の主力製品・ブランドの着実な成長により実現（オーガニックな成長）
- ・積極的な研究開発投資を行い、次期中計以降の収益を牽引する新薬開発の継続

事業戦略 既存事業価値の最大化と新たな価値創造

- ① 主力製品・ブランドへの戦略的な取り組みにより成長を加速
 - ・医療グローバル4製品（エビリファイ メンテナ、レキサルティ、サムスカ/ジンアーク、ロンサーフ）、NC主要3ブランド（ポカリスエット、ネイチャーメイド、ニュートリション エ サンテ社ブランド）、NC育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、エクエル、ボディメンテ）を成長ドライバーと位置付け、戦略的な取り組みを強化
- ② 次世代の事業・製品への取り組み
 - ・医療関連事業とNC関連事業における持続的成長を牽引する新製品群の上市と育成

財務方針 資本コストを意識した経営の実践

- ・成長投資と株主還元の両立
- ・将来への成長投資と株主還元資金の確保

主な施策の進捗

売上収益は計画を上回って増加し、製品価値最大化に向けた、医療グローバル4製品を中心とした効能追加やエリア拡大、NC主要3ブランドを中心としたエリア拡大等は、以下のとおり順調に進捗しました。

- 「エビリファイ メンテナ」は、2019年9月、日本で双極性障害の効能追加申請を行いました。
- 「レキサルティ」は、2019年10月、米国で心的外傷後ストレス障害のフェーズⅢ試験と、境界性パーソナリティ障害のフェーズⅡ試験を開始しました。
- 「サムスカ/ジンアーク」は、経口水利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として日本・米国・欧州で患者さんに貢献しています。特に米国では、ADPKD治療薬として処方が増加しています。
- 「ロンサーフ」は、結腸・直腸がんの効能で2019年8月、中国で承認されエリア拡大が進みました。また、胃がんの効能追加が2019年2月に米国、同年8月に日本、同年9月に欧州で承認されました。
- 「ポカリスエット」は、アジアの新エリアへの展開を進めています。
- ニュートリション エ サンテ社ブランドは、欧州において流通改革に取り組んでいます。

3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第9期 2016年12月期	第10期 2017年12月期	第11期 2018年12月期	第12期 (当連結会計年度) 2019年12月期
売上収益 (百万円)	1,195,547	1,239,952	1,291,981	1,396,240
営業利益 (百万円)	101,145	104,181	108,304	176,585
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	92,563	112,492	82,492	127,151
基本的1株当たり当期利益 (円)	170.82	207.60	152.24	234.55
資産合計 (百万円)	2,478,290	2,480,256	2,477,363	2,581,309
資本合計 (百万円)	1,738,441	1,821,950	1,732,266	1,795,440
1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円)	3,156.83	3,309.55	3,145.71	3,257.17

(注) 第9期より、国際会計基準 (IFRS) を適用して連結計算書類を作成しております。

4 重要な子会社の状況 (2019年12月31日現在)

会社名	所在国	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬(株)	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・ 食品・飲料・化粧品の製造販売
(株)大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業(株)	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫(株)	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学(株)	日本	5,000百万円	100.00%	化学薬品の製造販売
大塚食品(株)	日本	1,000百万円	100.00%	食品・飲料の製造販売 酒類(ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	イギリス	140,652千ユーロ	*100.00%	医薬品の製造販売
ニュートリション エ サンテ SAS	フランス	65,145千ユーロ	*100.00%	食品の製造販売

- (注) 1. 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。
 2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当事業年度末日における 特定完全子会社の帳簿価額
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	275,447百万円

(注) 当事業年度末日における当社の総資産は、1,157,106百万円であります。

5 主要な営業所及び工場 (2019年12月31日現在)

当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

重要な子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
大塚製薬(株)	東京都千代田区	大塚食品(株)	大阪市中央区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	大塚アメリカ ファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
大塚倉庫(株)	大阪市港区	大塚ファーマシューティカル ヨーロッパLtd.	英国 バッキンガムシャー州
大塚化学(株)	大阪市中央区	ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国 オクシタニー地域圏

6 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
■ 医療関連事業	19,383名 (1,730名)	14名減 (446名増)
■ ニュートラシューティカルズ関連事業	7,935名 (1,902名)	79名増 (315名増)
■ 消費者関連事業	541名 (86名)	一名一 (14名増)
■ その他の事業	3,588名 (723名)	31名増 (84名減)
全社 (共通)	1,545名 (404名)	39名減 (91名増)
合計	32,992名 (4,845名)	57名増 (782名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
104名 (16名)	10名増(112名減)	43.8歳	2.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借入先	借入額
㈱三菱UFJ銀行	25,131百万円
㈱みずほ銀行	22,700百万円
㈱りそな銀行	19,084百万円
㈱阿波銀行	16,114百万円
㈱三井住友銀行	5,659百万円

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2019年12月31日現在)

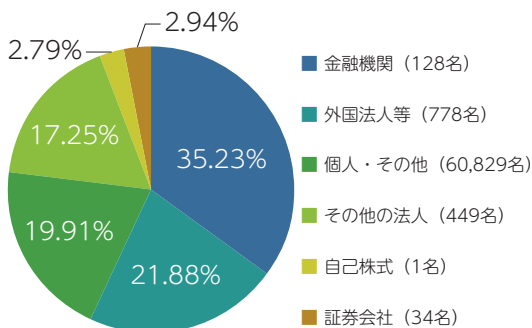
- | | |
|---------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,600,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 557,835,617株 |
| ③ 株主数 | 62,219名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	57,815千株	10.66%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	40,246千株	7.42%
大塚エステート(株)	23,296千株	4.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	22,991千株	4.23%
大塚グループ従業員持株会	12,998千株	2.39%
(株)阿波銀行	10,970千株	2.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	7,728千株	1.42%
大塚アセット(株)	7,380千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	6,920千株	1.27%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,755千株	1.24%

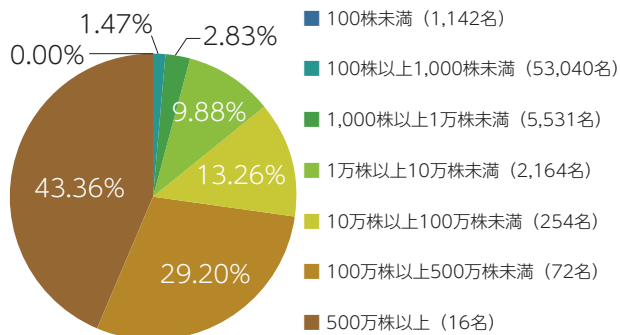
- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を15,564,187株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株式数別持株比率



2 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当する事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

3 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大塚 一郎	(株)大塚製薬工場 取締役会長 大塚製薬(株) 取締役 大塚エステート(株) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
代表取締役社長	樋口 達夫	CEO 大塚製薬(株) 代表取締役社長
専務取締役	松尾 嘉朗	大塚メディカルデバイス(株) 取締役
取締役	牧野 祐子	CFO
取締役	高木 修一	事業ポートフォリオマネジメント担当 大塚製薬(株) 取締役財務(兼)事業ポートフォリオマネジメント担当
取締役	戸部 貞信	大塚食品(株) 取締役
取締役	牧瀬 篤正	大塚食品(株) 代表取締役社長
取締役	小林 将之	大鵬薬品工業(株) 代表取締役社長 大鵬オンコロジーInc. 取締役会長
取締役	東條 紀子	大塚メディカルデバイス(株) 代表取締役社長
取締役	松谷 有希雄	国際医療福祉大学 副学長 一般財団法人日本公衆衛生協会 理事長
取締役	関口 康	(株)ソラスト 社外取締役
取締役	青木 芳久	(株)あらた 社外取締役
常勤監査役	鳥羽 洋三	大塚化学(株) 監査役
監査役	菅原 洋	大塚製薬(株) 監査役 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント
監査役	和智 洋子	梶谷総合法律事務所 弁護士 ニチアス(株) 社外取締役
監査役	高橋 一夫	

- (注) 1. 取締役松谷有希雄氏、取締役関口康氏及び取締役青木芳久氏は、社外取締役であります。
2. 監査役菅原洋氏、監査役和智洋子氏及び監査役高橋一夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役松谷有希雄氏、取締役関口康氏、取締役青木芳久氏、監査役菅原洋氏、監査役和智洋子氏及び監査役高橋一夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社と各社外取締役及び各監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

6. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりであります。

【就任】 取締役 高木 修一 (2019年3月28日就任)

社外取締役 青木 芳久 (2019年3月28日就任)

【退任】 社外取締役 高野瀬 忠明 (2019年3月28日任期満了により退任)

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

イ. 当社の役員報酬制度の基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的として定めております。当社の役員報酬制度の基本的な考え方は以下のとおりであります。

報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機付けに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とする。

報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とする。また、現金報酬に加え、株主価値との連動性をより強化した株式報酬を設ける。社外取締役及び監査役については、定額での固定報酬を支給し、業績により変動する報酬は支給しない。

報酬決定のガバナンス

役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会より報酬体系、報酬水準等に関する審議・答申を受けたうえで、取締役会で決定する。また、設計にあたっては外部データを活用するなど、客観性の向上に努める。

<コーポレートガバナンス委員会>

コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の指名、取締役の報酬、その他コーポレートガバナンスについて審議し取締役会に答申を行っております。コーポレートガバナンス委員会は、社長、総務担当取締役及びすべての社外取締役で構成され、委員長は社長としております。

ロ. 役員報酬制度

a. 取締役（社外取締役を除く）の報酬等の内容

取締役（社外取締役を除く）の報酬等の内容は、以下のとおりであります。

報酬の種類	給与方式 固定/変動	報酬の内容
固定報酬	現金 固定	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社の取締役については、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案し、報酬を決定しております。 ・事業会社である子会社の取締役を兼務する取締役については、（株主総会決議による報酬限度額の枠内で）当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案して決定しております。
業績連動賞与	現金 変動	<ul style="list-style-type: none"> ・①単年度の連結売上高、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成率、②中長期の連結業績目標に対する進捗、及び③適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践並びに本人の業績を勘案して決定しております。
株式報酬	譲渡制限付株式 変動	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年2月13日開催の取締役会において、中長期的な業績と企業価値の持続的な成長を図るインセンティブプランとして「譲渡制限付株式報酬制度」を導入することを決議しました。 ・本制度では、業績評価の対象期間及び業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系となるよう設計しております。 ・本制度により発行される譲渡制限付株式は、2019年5月30日に公表した第3次中期経営計画における業績指標を踏まえた複数の業績達成条件を組み合わせることにより、中期経営計画の達成状況を反映した報酬体系としております。

b. 社外取締役の報酬等の内容

社外取締役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

c. 監査役の報酬等の内容

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

取締役・監査役の報酬限度額については、以下のとおり株主総会決議により承認を得ております。

支給対象	取締役	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
報酬内容	固定報酬・業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2010年6月29日 第2期定時株主総会	2019年3月28日 第11期定時株主総会	2010年6月29日 第2期定時株主総会
上限額(年額)	1,500百万円	1,000百万円	80百万円

(注) 業績連動賞与は、社外取締役に支給しません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (4名)	566百万円 (21百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	56百万円 (32百万円)
合計 (うち社外役員)	17名 (7名)	622百万円 (54百万円)

- (注) 1. 当社には使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬等の額には、社外取締役を除く取締役8名に対する役員賞与144百万円及び取締役9名に対する譲渡制限付株式報酬制度による報酬額104百万円が含まれております。
3. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は2百万円であります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役松谷有希雄氏は、国際医療福祉大学の副学長及び一般財団法人日本公衆衛生協会理事長であります。当社グループと各兼職先との間に取引関係はありません。

取締役関口康氏は、(株)ソラストの社外取締役であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。

取締役青木芳久氏は、(株)あらたの社外取締役であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。

監査役菅原洋氏は、大塚製薬(株)の監査役及びウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントであります。大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。当社グループとウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。

監査役和智洋子氏は、梶谷総合法律事務所に所属する弁護士であり、ニチアス(株)の社外取締役を兼職しております。当社グループと同事務所及び兼職先との間に取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役松谷有希雄氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会16回のすべてに出席し、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

取締役関口康氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会16回のすべてに出席し、医薬品事業における豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

取締役青木芳久氏は、当社取締役に就任後に開催いたしました取締役会13回のすべてに出席し、食品業界における豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会16回及び監査役会17回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。

監査役和智洋子氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会16回及び監査役会17回のすべてに出席し、弁護士として培われた幅広い経験と法務全般への高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

監査役高橋一夫氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会16回及び監査役会17回のすべてに出席し、長年の経営者としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	109百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	386百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc.他3社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
4. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2020年2月14日の取締役会決議により、1株につき50円とさせていただきます。すでに2019年9月2日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2020年3月30日です。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資 産]		[負 債]	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び現金同等物	334,040	仕入債務及びその他の債務	166,801
売上債権及びその他の債権	401,418	社債及び借入金	50,033
棚卸資産	159,991	リース負債	14,796
未収法人所得税	2,807	その他の金融負債	2,424
その他の金融資産	48,232	未払法人所得税	26,516
その他の流動資産	40,321	契約負債	12,407
(小 計)	986,811	その他の流動負債	167,910
売却目的で保有する資産	1,539	流動負債合計	440,891
流動資産合計	988,351	非 流 動 負 債	
非 流 動 資 産		社債及び借入金	136,493
有形固定資産	453,380	リース負債	51,994
の れ ん	274,761	その他の金融負債	18,548
無形資産	478,540	退職給付に係る負債	17,301
持分法で会計処理されている投資	197,704	引当金	981
その他の金融資産	150,688	契約負債	80,792
繰延税金資産	22,118	繰延税金負債	26,576
その他の非流動資産	15,763	その他の非流動負債	12,287
非流動資産合計	1,592,957	非流動負債合計	344,977
資産合計	2,581,309	負債合計	785,869
		[資 本]	
		親会社の所有者に帰属する持分	
		資本	81,690
		資本剰余金	505,520
		自己株式	△46,018
		利益剰余金	1,304,569
		その他の資本の構成要素	△79,490
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,766,271
		非支配持分	29,168
		資本合計	1,795,440
		負債及び資本合計	2,581,309

連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	1,396,240
売上原価	△451,297
売上総利益	944,943
販売費及び一般管理費	△557,607
持分法による投資利益	15,621
研究開発費	△215,789
減損損失	△13,476
その他の収益	8,694
その他の費用	△5,801
営業利益	176,585
金融収益	4,433
金融費用	△7,502
税引前当期利益	173,515
法人所得税費用	△42,328
当期利益	131,187
当期利益の帰属	
親会社の所有者	127,151
非支配持分	4,035
合計	131,187

計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	103,942	流動負債	98,923
現金及び預金	55,113	リース債務	20
貯蔵品	55	未払金	5,746
前払費用	1,979	未払費用	104
関係会社短期貸付金	11,317	未払法人税等	10,935
未収還付法人税等	2	関係会社預り金	81,909
その他	35,709	賞与引当金	30
貸倒引当金	△235	役員賞与引当金	48
固定資産	1,053,164	その他	128
有形固定資産	411	固定負債	81,083
建物	5	社債	80,000
構築物	39	繰延税金負債	1,083
工具、器具及び備品	75	負債合計	180,007
リース資産	19	[純資産の部]	
建設仮勘定	271	株主資本	974,304
無形固定資産	6,154	資本金	81,690
ソフトウェア	6,151	資本剰余金	810,772
商標権	2	資本準備金	731,816
投資その他の資産	1,046,598	その他資本剰余金	78,955
投資有価証券	16,426	利益剰余金	127,859
関係会社株式	745,620	その他利益剰余金	127,859
関係会社長期貸付金	285,220	繰越利益剰余金	127,859
その他	31	自己株式	△46,018
貸倒引当金	△700	評価・換算差額等	2,795
資産合計	1,157,106	純資産合計	977,099
		負債・純資産合計	1,157,106

損益計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		66,155
営業費用		9,110
営業利益		57,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	907	
業務受託料	938	
その他	332	2,177
営業外費用		
支払利息	26	
支払手数料	8	
貸倒引当金繰入額	935	
社債利息	175	
社債発行費	261	1,407
経常利益		57,815
特別損失		
固定資産除却損	13	13
税引前当期純利益		57,802
法人税、住民税及び事業税		△600
法人税等調整額		27
当期純利益		58,375

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月13日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 鳥 羽 洋 三 ㊟

社外監査役 菅 原 洋 ㊟

社外監査役 和 智 洋 子 ㊟

社外監査役 高 橋 一 夫 ㊟

以 上

(ご参考) トピックス

医療関連事業

1 医療用医薬品の新工場 徳島美馬工場竣工

大塚製薬は、徳島県西部の美馬市に医療用医薬品の新工場として徳島美馬工場を建設し、2019年11月に竣工式を行いました。

近年、医療関連事業のグローバル展開を進める中、高品質な医薬品を安定的に供給することがより求められています。大塚製薬は、現在国内5工場^{※1}で医薬品の生産を行っていますが、グローバルでの需要増に対応するため、徳島美馬工場を建設しました。日米欧3極のGMP^{※2}に適合し、柔軟かつ持続的に医薬品を生産できる工場として2020年9月より操業を開始する予定です。

徳島県美馬市は、清らかな水と豊かな緑に囲まれた自然の美しい地域です。大塚製薬は、県東部(徳島工場、徳島第二工場)、南部(徳島ワジキ工場)、北部(徳島板野工場)にある各工場に次ぎ、西部の美馬市にも建設し県内全域に工場を整備することで、大塚グループ創業の地である徳島の活力創出に貢献してまいります。

※1 徳島工場、徳島第二工場、徳島ワジキ工場、徳島板野工場、佐賀工場

※2 Good Manufacturing Practice：承認を受けた規格どおりに安定した高い品質の医薬品を製造するため、原料の受け入れから製品の出荷までの製造工程全般にわたる管理と、工場の建物、機械設備の配置などについて人為的なミスをなくすために定められた基準



2 水だけを出す利尿薬「サムスカ」に新剤形、OD錠新発売



大塚製薬は、バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」(一般名：トルバプタン)の新剤形として「サムスカOD錠」を2019年11月に発売しました。

サムスカは、他の利尿薬で効果不十分な心不全や肝硬変の患者さん、及び常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の患者さんを対象に幅広い年齢層で使用されています。「サムスカOD錠」は、口腔内で速やかに崩壊するため、高齢者や嚥下機能の低下した患者さん等でも服用しやすくなっています。剤形の選択肢が増えることで、患者さんの服用時の利便性の向上が期待されます。

3 「ロンサーフ」日米欧で切除不能胃がんへの適応追加



大鵬薬品は、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」について、切除不能な進行・再発の胃がんへの適応追加を日米欧で申請し、米国において2019年2月、日本において8月、欧州において9月に承認を取得しました。また、かねてより適応を取得していた結腸・直腸がんでは同年8月には新たに中国で承認を取得し、本剤は現在、進行・再発の結腸・直腸がん治療薬として世界70以上の国・地域で承認されています。

4 インドに経済産業省認定「日本式ものづくり学校(JIM)」を開校

大塚製薬工場は、日本・インドの両政府が進める、製造業分野の連携強化を目的とした「ものづくり技能移転推進プログラム」に基づく「日本式ものづくり学校」として経済産業省より認定を受けた人材育成機関「Otsuka JIM[®]」を、インドに開校しました。

「日本式ものづくり学校」とは、日本企業がインドの若者に対し、製造現場に必要な規律・心構えや実践的な技能を直接指導し、将来の現場リーダーを育成する学校として、経済産業省が認定するものです。このたび、大塚製薬インド内に設置された「Otsuka JIM」では、日本式ものづくりの基本的な内容から、医薬品製造にとって必要な製造技術や品質管理、労働安全等について、座学と実践的な現場教育を1年間かけて実施し、将来の医薬品製造業に寄与する人材を育成します。



※ JIM: Japan-India Institute for Manufacturing

ニュートラシューティカルズ関連事業

1 バランスの良い栄養を新しい3種の味で、手軽に。 「カロリーメイトリキッド」新発売



カフェオレ味

フルーツミックス味

ヨーグルト味

大塚製薬は、五大栄養素をバランス良く手軽にとれる「カロリーメイト」より、「カロリーメイトリキッド」を2019年10月に発売しました。1983年に濃厚流動食「ハイネックス-R」をルーツに開発・発売された液体タイプの栄養と味のバランスを再度追求。1缶200kcalでタンパク質が10g、ビタミンは1日に必要な量の約半分を摂取でき、忙しい毎日の食生活をサポートします。カフェオレ味は、まるやかなミルクの風味とコーヒーの優しい味わい。フルーツミックス味は、華やかなフルーツの香りとすっきりした甘さ。ヨーグルト味は、爽やかなヨーグルトテイストでさらっとした飲み心地を実現しました。医療ルーツの確かな製品設計で栄養摂取に対するニーズをサポートし、さらなるブランドの成長を目指します。

2 男性スキンケアブランド 「ウル・オス」が発売から10年。 保湿3製品リニューアル発売

大塚製薬は、ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」の保湿3製品、スキンローション、スキンミルク、スキンジェルクリームを2019年8月にリニューアルしました。男性のスキンケアの日常化をサポートするため、こだわりの保湿成分AMP^{*1}はそのままに、肌質や使用感の好みにあわせて選びやすいように処方を変更。スキンローションはこれまでよりさらっとした使用感に、スキンミルクはしっとりした使用感に生まれ変わりました。大人の男性をイメージしたスタイリッシュでクールなデザインに一新し、スキンケアへの関心が高いミドルエイジ層をターゲットにしています。

人々の健康を身体全体でサポートする大塚製薬は、1990年に大塚スキンケア研究所を設立し、体重の約16%を占める器官「皮膚」の健康をテーマに独自の研究を積み重ねています。肌の健康を考える大塚製薬独自の健粧品(コスメディクス)^{*2}という発想と技術のもと、2008年に誕生した「ウル・オス」は、頭から足の先までのケアができる男性スキンケアブランドとしてアイテムを拡充し、全15品目のラインアップとなりました。

^{*1} 保湿成分AMP：アデノシンリン酸 ^{*2} 健粧品(コスメディクス)=Cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)



3 大塚製薬 全国47都道府県と連携協定締結

大塚製薬ニュートラシューティカルズ事業部は、かねてより製品の研究開発や健康に関する啓発活動で得られた知見やノウハウを活かし、科学的根拠に基づいた製品を通じて、全国の自治体、企業、教育機関などと共同で生活者の健康維持・増進のサポートを行ってきました。これらの活動の実績と長年の信頼関係から、地方自治体と連携協定締結を順次進め、2019年9月までに全国47都道府県と締結をいたしました。各自治体における様々な社会課題や施策に対し、「熱中症対策」「生活習慣病予防」「スポーツを通じた健康づくり」「食育」「教育振興」「女性の健康」「防災・災害時支援」など、当社の強みを活かした項目の協定のもと、具体的な活動を推進しています。この協定締結を新たなスタートとして、これからも生活者の健康課題の解決に向け、地域の人々との協働で様々な取り組みを行ってまいります。

消費者関連事業

肉じゃないのに、そこそこ美味しい！ 「ゼロミート ソーセージタイプ」新発売

大塚食品は大豆を使ったお肉不使用「ゼロミート」シリーズの第2弾として、ハンバーグに続き「ゼロミート ソーセージタイプ」を2019年6月に発売しました。近年、世界中でハンバーグやソーセージの代わりに食べられる肉代替食品が脚光を浴びています。背景として、世界人口の急増による食糧不足、穀物に比べ家畜を生産する際の環境負荷の大きさ、健康を気遣うベジタリアンやビーガン、ローカーボ実践者の増加など様々な理由が考えられます。ゼロミートは素材にお肉を一切使用せず、大豆を使用することでお肉のような食感、味を実現しています。このたび発売の「ゼロミート ソーセージタイプ」は燻製による風味豊かな香りも楽しめ、電子レンジで温めるだけでおいしくお召し上がりいただけます。またフローズンチルド商品*のため、より安定した商品供給、廃棄ロスを防ぐなど環境配慮につながっています。

2020年1月には外食・中食の多様なニーズに対応できるよう「業務用ゼロミート」を発売しました。

*保管期間は冷凍（フローズン）状態で取り扱い、販売直前に解凍し、チルド食品（要冷蔵）と同じ温度帯で販売する商品



ゼロミート ソーセージタイプ



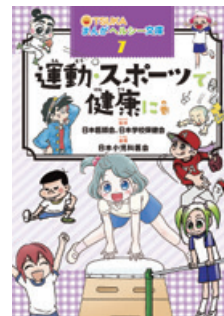
ゼロミート ハンバーグ デミグラスタイプ

上記の業務用ゼロミートの発売日を訂正させていただきます。
(誤) 2020年1月 (正) 2020年3月2日

1 子どもたちの健康を願って、 「OTSUKAまんがヘルシー文庫」活動30年

大塚ホールディングスは、子どもたちに健康への知識と関心を深めてもらうため、身体のしくみや健康づくりをテーマとした漫画文庫を発刊し、毎年全国の全小学校等に寄贈しています。1989年(平成元年)の創刊*から現在まで30年続いた活動となり、これまで30巻を刊行。発行部数は118万冊となりました。日本医師会、日本学校保健会の監修、日本小児科医会の推薦を受け、ちばてつや氏、赤塚不二夫氏(現在はプロダクションが執筆)、やなせたかし氏などこれまで35名の漫画家が参加し、小学校、中学校、特別支援学校、海外日本人学校等に寄贈してきました。学校では保健室や図書室で児童が自由に閲覧する他、授業や委員会活動にも活用されています。今後も、本活動を通じて子どもたちの健やかな未来のために貢献してまいります。

*大塚製薬が開始



30巻目となった2月発行の最新巻

2 大塚製薬 「東京都女性活躍推進大賞(産業分野)」を受賞

大塚製薬は、令和元年度「東京都女性活躍推進大賞」において、最高位である「大賞(産業分野)」を受賞しました。本表彰制度は、東京都が、すべての女性が意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる社会の実現に向け、女性の活躍推進に取り組む企業や団体、個人を表彰するものです。

大塚製薬がダイバーシティ推進に継続的に取り組み、男女ともに働きやすい職場を実現していることが評価されました。



3 「CO₂フリー電力」を採用し 年間CO₂排出量の約9%を削減

大塚グループは、2019年7月にCO₂を排出しない再生可能エネルギーによって発電された電力が供給される「CO₂フリー電力」を導入しました。対象は、大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の徳島県の工場・研究所、及び大塚製薬 袋井工場(静岡県)です。これにより、当社グループのグローバルでの年間CO₂排出量の約9%にあたる、78,000トン規模の削減が見込まれます。当社グループでは、環境への取り組みにおける重要項目(マテリアリティ)を「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、「気候変動」においては、「2030年にCO₂排出量30%削減*」を目標に掲げ、CO₂排出量の低減に積極的に努めています。今後もグループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指して取り組んでまいります。

*当社グループ2017年比。国内及び国外のCO₂排出量が対象

会社概要

(2019年12月31日現在)

大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048
東京都千代田区
神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー

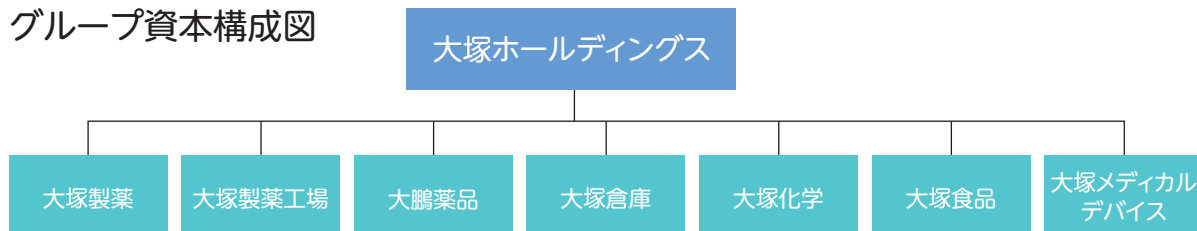
従業員 104名

(大塚ホールディングス連結従業員数:32,992名)

グループ会社数 子会社 167社、関連会社 27社

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附随関連する一切の事業等

グループ資本構成図



HPのご案内

当社のIRサイトでは、決算資料などの各種資料、決算説明会の動画配信などのIR関連情報をご覧いただけます。

大塚ホールディングス ホームページ

<https://www.otsuka.com/>

IRサイト

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>

株式インフォメーション

株式に関する手続きについて

株式に関する各種手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座（証券会社の口座・特別口座）によって窓口が異なりますので、ご留意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社の口座に記録された株式	特別口座 [※] に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。	

※特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座（証券会社の口座）に株式を振り替える必要があります。お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

【株式に関するマイナンバー制度のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。詳細につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主総会会場ご案内図



地下鉄:

- 銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約5分)
- 南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分(六本木一丁目駅より約5分)

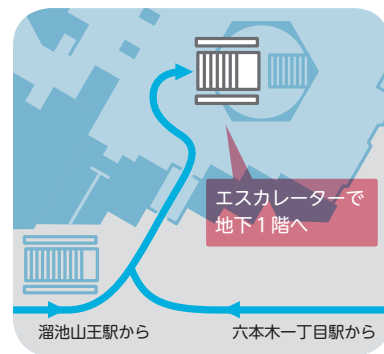
●お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ANAインターコンチネンタル ホテル東京

地下1階「プロミネンス」



東京都港区赤坂一丁目12番33号
電話 03-3505-1111



大塚ホールディングス株式会社

<https://www.otsuka.com/>